

農地等の利用の最適化の推進に関する指針

1 農地利用の最適化の推進に関する目標

担い手への農地の集積、集約化に関する目標

耕地面積 (A)	平成29年度 (現状)		平成31年度 (目標)	
	農地集積面積 (B)	割合 (B/A)	農地集積面積 (C)	割合 (C/A)
1,034 ha	599.6 ha	57.9 %	620.4 ha	60.0 %

遊休農地の解消・発生防止

遊休農地面積 (A=B+C)	平成29年度 (現状)		遊休農地面積 (D=E+F)	平成31年度 (目標)		減少率 (D-A)/A
	1号遊休農地 (B)	2号遊休農地 (C)		1号遊休農地 (E)	2号遊休農地 (F)	
0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha	--- %

農地中間管理事業との連携

平成29年度 (現状)	平成31年度 (目標)	
農地中間管理権 の設定面積 (A)	農地中間管理権 の設定面積 (B)	増加率 (B-A)/A
0.63 ha	2.00 ha	217.5 %

担い手への農地集積面積の目標

平成29年度 (現状)	平成31年度 (目標)	
認定農業者等担 い手の耕地面積 (A)	認定農業者等担 い手の耕地面積 (B)	増加率 (B-A)/A
599.6 ha	620.4 ha	3.5 %

新規参入者の促進

平成29年度 (現状)				平成31年度 (目標)				
合計 (A)	農家後継	新規就農者 (個人)	新規就農者 (法人)	合計 (B)	農家後継	新規就農者 (個人)	新規就農者 (法人)	増加率 (B-A)/A
28人	8人	12人	8人	33人	9人	15人	9人	17.9%

※現状については、平成20年度から平成28年度までとする。

農地所有適格法人等法人化の推進（企業等の参入含む）

平成29年度 (現状)			平成31年度 (目標)			
法人数 (A)	農地所有 適格法人	農地法第3条 第3項法人	法人数 (B)	農地所有 適格法人	農地法第3条 第3項法人	増加率 (B-A)/A
8社	5社	3社	9社	6社	3社	12.5%

企業等の参入促進

平成29年度 (現状)			平成31年度 (目標)			
法人数 (A)	農地所有 適格法人	農地法第3条 第3項法人	法人数 (A)	農地所有 適格法人	農地法第3条 第3項法人	増加率 (B-A)/A
3社	2社	1社	3社	2社	1社	0.0%

2 農地利用の最適化の推進に関する方法

担い手への農地の集積、集約化に関する活動

- 農業者に対する意向の把握
- 人・農地プランに位置づける担い手を核とした地域農業者による話し合いの場の設置
- 農地利用関係の調整に資するための各種制度説明会の開催
- 農地の面的集約を目的とした農地中間管理事業等の推進

遊休農地の発生防止に関する活動

- 利用状況調査・利用意向調査等農地制度に関する説明会の開催
- 町・農業委員会・JA等の関係機関の連携強化の推進

遊休農地の解消に関する活動

- 利用状況調査・利用意向調査を通じ、農地所有者に対する指導・説明並びに相談活動の実施
- 遊休農地解消関連事業の活用の検討及び実施

農地中間管理事業との連携

- 農地中間管理機構との役割分担の確認及び対象農地の情報提供等の連携強化
- 農地中間管理事業の積極的な活用を推進

新規参入・法人の育成等に関する活動

- 町・農業委員会・JA等の関係機関の連携強化、役割分担の協議
- 新規就農希望者等に対するPR活動の実施
- 「農業法人サポートデスク」（北海道農政部農業経営課）との連携による企業参入の促進